

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 6 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(A) (海外学術調査)

研究期間：2014～2017

課題番号：26257112

研究課題名(和文) 発展途上地域における困難な状況にある子どもの教育に関する国際比較フィールド研究

研究課題名(英文) Comparative Field Study on Education of Vulnerable Children in Developing Areas

研究代表者

澤村 信英 (Sawamura, Nobuhide)

大阪大学・人間科学研究科・教授

研究者番号：30294599

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 24,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、アフリカ・中近東・アジアの発展途上国における、困難な状況にある子どもの教育について、それを支援する学校、教師の実践事例を個別に調べ、多面的に検討した。とくに困難な状況にある子どもの教育のリアリティを当事者である生徒、教師、保護者の視点から捉えなおした。その結果は、脆弱というよりは、外部からの支援に依存するのではなく、主体的に行動する人々の存在が明らかになった。研究成果は、(1) 難民の子どもの教育、(2) 障害のある子どもの教育、(3) 危険にさらされる子どもの教育、(4) 貧困家庭の子どもの教育に分類し提示した。

研究成果の概要(英文)：This study examined multiple aspects of the education of vulnerable children in the developing countries of Africa, Middle East, and Asia, by looking at the cases of individual schools and teachers who are eager to support them. We attempted to understand the realities of such education particularly from the perspectives of students, teachers, and parents. The investigation revealed that there are so many people who are taking action on their own initiative without solely resorting to external supports. The study results were presented in four categories: (1) Education of refugee children, (2) Education of children with disabilities, (3) Education of children at risk, and (4) Education of children from poor families.

研究分野：比較国際教育学、国際教育開発論

キーワード：教育開発 学校教育 途上国 難民 障害 貧困

1. 研究開始当初の背景

初等教育の完全普及(普遍化)は、2015年までにすべての国で達成すべき国際開発目標になっている。しかし、量的な拡大の状況だけを見ては、学習者にとって最も切実な教育の質を見逃してしまう。例えば、マラウイは、初等教育純就学率が97%であり、不就学の児童数は極めて少ないが、小学校6年生のうち、期待される言語能力を習得しているのは、1%未満であるとする調査結果がある。実際に「困難な状況にある子ども」も就学はしているが、受けることのできる教育の質を考慮すれば、はっきりした格差がある。

このような問題の存在は、広く認識されているが、発展途上地域、なかでも低所得国の教育調査の多くは、援助機関の志向に影響を受け、政策研究や定量的分析が中心となり、フィールド調査をもとにした事例研究、質的研究はあまり行われてこなかった。したがって、表面的な実情の紹介や問題の指摘はしても、そのような状況が表出する理由や背景の詳細な分析には至っていない。

このような中で、研究代表者らはアフリカの人々の生活世界(具体的には、個々の社会的文脈性や生活者としての視点)から、学校のあり方を長期的にフィールドと関わりながら考察し、一定の成果と評価を得てきた。しかし一方で、残された課題として、教育を受けることができない、あるいは受けることができてもその質が極めて低い「困難な状況にある子ども」の存在がある。さらに、これまでアフリカを中心に蓄積してきた研究成果をもとに、他地域にもこのような手法による研究を広げる必要性を強く感じるようになった。

現在、小学校はコミュニティに最も近い行政組織として、かなりの遠隔地にも存在する。そして、小学校は単に新しい知識を学習する場だけではなく、子どもを厳しい社会的環境や文化的慣習から保護する機能も持ち合わせており、教師は学校での親代わりとしての役割を果たすこともある。ところが、このような小学校(教師)の役割は正当に評価されておらず、学校の果たす多面的な役割を積極的に理解しようとしてこなかった。すなわち、これまでの研究者は不就学の子どもの問題を指摘はしても、解決につながる複雑な要因の分析を十分にしていなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、アフリカ4か国(ケニア、南スーダン、マラウイ、南アフリカ)、中近東2か国(シリア[トルコ]、アフガニスタン[イラン])、アジア3か国(バングラデシュ、ラオス、モンゴル)を主対象とし、このような子どもを支援する学校(教師)の実践事例を個別に調べ、そのような子どもが生まれ、就学が阻害される要因について、その社会的背景や構造と共に明らかにすることで、不就学の原因を探求するのではなく、

学校が果たしている子どもを保護する機能に注目することに特徴がある。

学校教育がどのように寄与できる可能性(あるいは限界)があるのか、発展途上国の開発問題の根源的な課題(貧困の撲滅など)の一端に接近し、その社会的構造を明らかにするものである。

3. 研究の方法

(計画)1年目はケニアなど、調査環境のより整っている5か国を先行させ、そこで得た発想に基づき調査研究の基本枠組みを構築した。2年目は9か国での国別研究でこの枠組みを応用させながら現地調査(各国2人の合同を基本とする)を行い、3年目も国別研究を継続すると共に、対象国を当初より拡大した。4年目は調査メンバーも絞り、特定した事象を重点的に補足調査した。一連の調査により、学校(教師)による困難な状況にある子どもへの支援事例の把握、およびそれらの子どもが生まれる社会・文化的要因を解明した。

(方法)学校およびコミュニティでの参与観察、ならびに教師、生徒、保護者等との半構造化インタビューによる質的調査を基本とし、エスノグラフィの要素も取り入れ、人々の生活に寄り添いながら調査、分析を行った。また、当該家族のライフヒストリーを聞き取ることで、過去から現在の生活プロセスを追跡し、学校教育の影響の解明を試みた。3年目には、フィールドを基礎とした比較研究の枠組みを創出し、必要に応じ質問紙調査も取り入れた。

4. 研究成果

研究成果を集大成するため『発展途上国の困難な状況にある子どもの教育』(明石書店)を刊行することが決まっている。同書の内容は、4部16章から構成され、巻末にはこの分野の先達である方研究者による解説を4篇収録し、重要な基礎情報や本書を読み解くためのカギを提示する。

第1部は「難民の子どもの教育」である。インドのチベット難民(1章)、イランのアフガニスタン難民(2章)、トルコのシリア難民(3章)、ケニアの南スーダン難民など(4章)を対象としている。ケニアでは難民キャンプ内の学校での研究であるが、他の3か国は難民自身が庇護国において自律的に運営する学校である。このような学校には、さまざまな運営形態があり、外部の支援者・機関とつながりつつ、庇護国政府の「支援」と「介入」の両面と渡り合いながら、不安定な存在を安定化させている。

第2部は「障害のある子どもの教育」である。スーダン(5章)、エチオピア(6章)、ケニア(7章)、マラウイ(8章)の4か国をそれぞれ対象とし、現在の世界的な潮流であるインクルーシブ教育の理念とその導入をめぐって、政策と現場での葛藤が論じられて

いる。包摂を企図した政策が現実には逆に排除を生む結果になっているという研究結果は、4章ともほぼ一致している。理念先行のインクルーシブ教育の台頭により、従来の特殊教育が衰退し、逆に障害のある子どもが必要な教育を受けられないという状況も起こっているようである。

第3部は「危険にさらされる子どもの教育」である。インドの人身売買(9章)、ブルキナファソのストリート・チルドレン(10章)、ケニアのHIVエイズ(11章)、マラウイの遺児(12章)を調査の射程としている。ストリート・チルドレンと遺児の場合は、困難な状況の中でも彼らを取り巻く人々の支援もあり、たくましささえ感じることができる。一方で、インドの事例は、外部の非政府組織による活動があればこそ、その苦境から脱出可能となり、ケニアの事例は、保護機能のある学校であるが、それゆえに逆に卒業後のリスクが高まることを示唆している。

第4部は「貧困家庭の子どもの教育」である。ラオスの少数民族(13章)、ウガンダの農村部貧困世帯(14章)、ケニアのスラム居住者(15章)、マダガスカル農村住民(16章)を対象としている。貧困家庭といってもさまざまであり、少数民族やスラム居住者、農村住民であるから「貧困」であるという単純な構図ではない。少数民族やスラム居住者に対しては、援助組織にとってはそのラベルに魅力があり、支援を受けやすい環境にある。一方で、ウガンダの事例のような普通の貧困層は支援対象になりにくく、またマダガスカル米作を中心とする農村は、それほど困窮度は高くないように見受けられる。

最後に、終章では16編の事例研究の論点を整理し、共働的に研究を行うことの意義と価値を検討した。個別のフィールド研究ではわからない、「共働研究」を行い、相互に比較参照することで新たに何が得られるかが重要になる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計64件)

坂上勝基・清水彩花・澤村信英(2018)「ウガンダ北部南スーダン難民居住地の生活と学校 開発志向の難民政策下における教育提供」『アフリカレポート』56号、43-55頁、査読有。

小川未空(2018)「学校はHIV/AIDSの「社会的ワクチン」になりうるか ケニア農村部における若年女性の事例」『ボランティア学研究』18号、85-97頁、査読有。

日下部光(2017)「マラウイの困難な状況にある遺児の就学とオープン中等学校の機能 生徒、教師へのインタビューを中心として

」『アフリカ教育研究』8号、53-74頁、査読有。

利根川佳子(2017)「エチオピア・アディスアベバ市における「インクルーシブ教育」政策と実態 関係当事者の認識から探るインクルーシブ教育の予備的考察」『アフリカ教育研究』8号、103-116頁、査読有。

Andriariniaina, Fanantenana Rianaso (2017). The trajectory of children in the rural areas of Madagascar: aspirations and opportunities from school to work. *Africa Educational Research Journal*, 8, 129-145. 査読有。

小川未空(2017)「ケニア農村部の中等教育拡充期における学校間格差の生成 学校経営をめぐるコミュニティの影響に着目して」『国際開発研究』26巻2号、113-130頁、査読有。

森五郎・澤村信英(2017)「インド北部ラダック地方のチベット難民学校 その特徴と役割」『国際教育協力論集』20巻1号、15-27頁、査読有。

澤村信英・山本香・内海成治(2017)「ケニア北西部カクマ難民キャンプの生活と教育 就学実態と当事者の意識」『比較教育学研究』55号、19-29頁、査読無(依頼原稿)。

佐野麻衣・澤村信英(2017)「ケニアの初等学校における教師の授業づくりへの取り組み 学校と生徒が抱える多様な課題への配慮をめくって」『国際開発研究』26巻1号、103-119頁、査読有。

乾美紀(2017)「ラオスにおける学力調査の現状と格差是正の試み 地域間格差を中心に」『比較教育学研究』54号、174-186頁、査読無(依頼原稿)。

Ndlalane, Thembi and Ono, Yumiko (2016) “Exploring the vulnerable children in South Africa: How vulnerable children have or have not been after the new dispensation of government in 1994.” *NUE Journal of International Educational Cooperation*, 10, 19-26. 査読有。

日下部光(2016)「マラウイの中等学校における孤児の就学を支える仕組み NGOによる支援と学校の取組みに着目して」『ボランティア学研究』16号、91-104頁、査読有。

澤村信英(2015)「ケニア・ナイロビのスラムにおける無認可私立校の運営実態 自律的な学校経営を支える関係者の連帯」『アフリカ教育研究』6号、70-84頁、査読無。

山本香・澤村信英 (2015)「トルコにおけるシリア難民による学校運営 教職員の視点からみた学校の役割」『国際開発研究』24巻1号、71-86頁、査読有。

大場麻代 (2015)「発展途上国の低所得層における学校選択をめぐる議論 ケニアのナイロビを事例に」『アフリカ教育研究』6号、85-97頁、査読無(依頼原稿)。

日下部光 (2015)「マラウイにおける孤児の生活と就学 中等教育の就学継続にかかる事例」『比較教育学研究』51号、106-128頁、査読有。

朝隈芽生 (2015)「長期化した難民状態における人々の「居場所」の役割 イランにおけるアフガニスタン難民の自主的な学校運営を事例に」『国際開発研究』24巻2号、97-111頁、査読有。

澤村信英・山本香・内海成治 (2015)「南スーダンにおける紛争後の初等教育と学校運営の実態 教授言語の変更に着目して」『比較教育学研究』50号、112-133頁、査読有。

[学会発表](計129件)

Sawamura, Nobuhide (2018) “The realities of primary and secondary schooling for South Sudanese in the Bidibidi Refugee Settlement, northern Uganda” Comparative and International Education Society 2018 Conference, Mexico City.

Andriariniaina, Fanantenana Rianasoa and Sawamura, Nobuhide (2018) “Perceptions and realities of learning outcomes in the rural area of Madagascar: formal education and beyond” Comparative and International Education Society 2018 Conference, Mexico City.

大場麻代 (2017)「ケニアにおけるインクルーシブ教育の課題と展望 小学校の取り組みを事例として」国際開発学会第28回全国大会(東洋大学)。

澤村信英・内海成治・坂上勝基・清水彩花 (2017)「難民と教育 南スーダン難民の事例」(ラウンドテーブル) 国際開発学会第28回全国大会(東洋大学)。

Sawamura, Nobuhide and Utsumi, Seiji (2017) “The realities of primary and secondary schooling in the Bidibidi Refugee Settlement, northern Uganda: current situation and issues of education for South Sudanese refugees.” International Education Research Forum 2017 International Conference, National Chiayi University, Taiwan.

坂上勝基 (2017)「ウガンダの開発志向型難民政策における教育サービス提供 ユンベ県ビディビディ難民居住地を事例として」アフリカ教育研究フォーラム第20回大会(広島大学)。

乾美紀 (2017)「ラオス山岳地帯における小学校運営の成功要因を探る 3村の比較調査から」日本比較教育学会第53回大会(東京大学)。

澤村信英 (2017)「マダガスカルの中中等教育の現状と課題 中等教育の拡大は何をもたらすのか」日本比較教育学会第53回大会(東京大学)。

澤村信英 (2017)「ケニア北西部カクマ難民キャンプにおける教育機会と就学実態」日本アフリカ学会第54回学術大会(信州大学)。

園山大祐 (2017)「教育の大衆化は格差を克服するか、助長するのか? フランスの教育制度改革からみたアフリカの教育の近未来」(特別講演) アフリカ教育研究フォーラム第19回大会(大阪大学)。

大場麻代 (2017)「インクルーシブ教育の課題と展望 ケニアのマルサビット・カウンティを事例として」アフリカ教育研究フォーラム第19回大会(大阪大学)。

清水彩花 (2017)「ケニア北西部カクマ難民キャンプにおける初等・中等教育の就学実態 生活環境の変化と支援が与える影響」アフリカ教育研究フォーラム第19回大会(大阪大学)。

Andriariniaina, Fanantenana Rianasoa (2017) “The trajectory of children in the rural areas of Madagascar: conflict between aspiration, opportunities, and reality.” Africa Educational Research Forum, The 19th Conference, Osaka University.

Yamamoto, Kaoru (2017) “Meeting the needs of non-camp refugees through education: the role of Syrian refugee-run schools in Turkey.” Comparative and International Education Society 2017 Conference, Atlanta.

川口純 (2016)「マラウイにおける就学決定要因に関する一考察 不就学を活用する子どもたち」国際開発学会第27回全国大会(広島大学)。

川口純 (2016)「障害児の社会経済特性と教育のインクルージョン」アフリカ教育研究フォーラム第18回大会(筑波大学)。

Kusakabe, Tatsuya (2016) “Outcomes of educational development in rural Bangladesh: Has the school education solved poverty in rural area?” The 16th World Congress of Comparative Education Societies, Beijing Normal University, China.

Likoye, Francis Melenya and Ohba, Asayo (2016) “Implementing inclusive education in primary schools in Kenya: challenges and prospects.” The 16th World Congress of Comparative Education Societies, Beijing Normal University, China.

大場麻代 (2016) 「ケニア・ナイロビの低所得地域における障がいのある児童と学校教育」国際開発学会第 27 回全国大会 (広島大学).

山本香 (2016) 「紛争下における子どもの就学と学校の機能 トルコ都市部で運営されるシリア難民学校の事例から」日本比較教育学会第 52 回大会 (大阪大学).

〔図書〕(計 9 件)

内海成治 (2018) 「第 6 章 教育難民化を考える ケニアのカクマ難民キャンプにおける教育の状況と課題」湖中真哉。太田至・孫曉剛編 『地域研究からみた人道支援』昭和堂、121-147 頁。

大場麻代 (2017) 「第 V 部第 1 章 スラムで学び、遊び、働く ケニアの首都ナイロビで」清水貴夫・亀井伸孝編 『子どもたちの生きるアフリカ』昭和堂、226-242 頁。

日下部達哉 (2016) 「バングラデシュにおけるマドラサ教育の複線性と多様性 マドラサ、イスラーム教育、無認可学校」押川文子・南出和余編 『「学校化」に向かう南アジア教育と社会変容』昭和堂、274-295 頁。

澤村信英 (2016) 「発展途上国の教育開発、国際協力、住民自立」河森正人・栗本英世・志水宏吉編 『共生学が創る世界』大阪大学出版会、263-273 頁。

Ogawa, K. and Nishimura, M. Eds. (2015) *Comparative Analysis on Universal Primary Education Policy and Practice in Sub-Saharan Africa: The Cases of Ghana, Kenya, Malawi and Uganda*. Boston: Sense Publishers.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

澤村 信英 (SAWAMURA, Nobuhide)
大阪大学・人間科学研究科・教授
研究者番号：3 0 2 9 4 5 9 9

(2) 研究分担者

乾 美紀 (INUI, Miki)
兵庫県立大学・環境人間学部・准教授
研究者番号：1 0 3 7 9 2 2 4

小野 由美子 (ONO, Yumiko)
早稲田大学・総合研究機構・招聘研究員
研究者番号：2 0 1 7 7 2 7 3

大場 麻代 (OHBA, Asayo)
帝京大学・外国語学部・講師
研究者番号：3 0 5 7 8 8 2 8

吉田 和浩 (YOSHIDA, Kazuhiro)
広島大学・教育開発国際協力研究センター・教授
研究者番号：7 0 4 3 2 6 7 2

日下部 達哉 (KUSAKABE, Tatsuya)
広島大学・教育開発国際協力研究センター・准教授
研究者番号：7 0 5 3 4 0 7 2

内海 成治 (UTSUMI, Seiji)
京都女子大学・発達教育学部・教授
研究者番号：8 0 2 8 3 7 1 1

川口 純 (KAWAGUCHI, Jun)
筑波大学・人間系・助教
研究者番号：9 0 7 3 3 3 2 9

(3) 連携研究者

黒田 一雄 (KURODA, Kazuo)
早稲田大学・アジア太平洋研究科・教授
研究者番号：7 0 2 9 4 6 0 0

西村 幹子 (NISHIMURA, Mikiko)
国際基督教大学・教養学部・上級准教授
研究者番号：2 0 4 3 2 5 5 2

小川 啓一 (OGAWA, Keiichi)
神戸大学・国際協力研究科・教授
研究者番号：9 0 3 7 9 4 9 6

(4) 研究協力者

日下部 光 (KUSAKABE, Hikaru)
山本 香 (YAMAMOTO, Kaoru)
小川 未空 (OGAWA, Miku)
朝隈 芽生 (ASAKUMA, Mei)
坂上 勝基 (SAKAUE, Katsuki)
清水 彩花 (SHIMIZU, Ayaka)
森 五郎 (MORI, Goro)
佐野 麻衣 (SANO, Asae)
利根川 佳子 (TONEGAWA, Yoshiko)
園山 大祐 (SONOYAMA, Daisuke)